

事業名	スタートアップ支援強化事業					
当初予算額	72,353 千円		担当課	商工労働部産業政策課（内線 3421）		
取組みの方向	県経済を牽引するスタートアップが継続的に生まれ、育つ「香川らしいスタートアップエコシステム」の形成を目指した環境づくりに取り組む。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2年度)	R 7年度 見 込	目 標 値 (R 7年度)	R 7年度 進捗率
	62	開業した事業所数〔累計〕	3,785 件 (H27～R元年度)	3,800 件	3,800 件 (R2～6 年度)	100.0%
	63	県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕	327 件 (H28～R 2年度)	730 件	730 件 (R3～7 年度)	100.0%
事業概要	1. 事業内容					
	県経済を牽引するスタートアップが継続的に生まれ、育つ「香川らしいスタートアップエコシステム」の形成に向け、機運醸成、拠点確保、相談・伴走、成長加速化の観点から支援を行う。					
	2. 事業期間					
	平成 26 年度～					
	3. 7 年度事業内容					
	(1) 「かがわスタートアップカンファレンス」運営事業（1,054 千円）					
	本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性を検討するため、支援関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」を運営する。					
	(2) スタートアップ創出促進事業（7,576 千円）					
	スタートアップへの理解を深め、応援する機運を醸成し、関係者の交流、ネットワークづくりを図る「かがわスタートアップフェスタ 2025」を開催（ 新 ）中四国のスタートアップ関係者が一堂に会する「BLAST SETOUCHI」と同時開催）するほか、県内の起業支援情報を一元化した WEB サイトを運用する。					
	(3) スタートアップスクエア事業（1,257 千円）					
	県内起業家の集積地・活動拠点となる香川インテリジェントパークの起業家向けオフィスの使用料を 5 年間減額する。（ビジネスチャレンジコンペ上位入賞 2 者は 1 年間無料）					
	(4) スタートアップ伴走支援事業（11,853 千円）					
	① スタートアップ等経営相談窓口事業（11,000 千円）					
（公財）かがわ産業支援財団の総合経営相談窓口において、起業前から起業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家によるきめ細かな相談対応を実施する。（窓口開設日：週 5 日）						
② 「かがわ創業塾」開催事業（853 千円）						
県内での起業を目指す者を対象に、「かがわ創業塾」を開催する。						
(5) スタートアップ成長加速化事業（50,613 千円）						
① スタートアップ成長加速化支援補助金（13,213 千円）						
「ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランの事業化に要する経費を補助するとともに、専門家によるアドバイスなどの支援も実施し、その成長を加速化させる。						
・補助率 10/10 補助上限額 5,000 千円						
新 ② 香川発スタートアップ販路拡大等支援事業（14,400 千円）						
スタートアップのロールモデルを創出するため、人手不足を解消するロボットなど、独自性のある製品やサービスを有し、成長が期待されるスタートアップの販路拡大等の取組みを支援する。						
○ 県内事業者等と連携して行う人手不足等の課題解決を図る取組みに要する経費の一部補助						
・補助率 3/4 補助上限額 3,000 千円						
○ 都市圏の大企業やスタートアップ等とのマッチング機会創出のためのイベントの実施						
③ 起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）（23,000 千円）						
デジタル技術を活用し、地域の課題に対して、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業の起業等を支援するため、その初期段階に要する経費の一部を補助する。						
・補助率 1/2 補助上限額 2,000 千円						

事業名	超スマート社会実現化事業					
当初予算額	39,616 千円		担当課	商工労働部産業政策課（内線 3417）		
取組みの方向	① 先端技術の導入により県内企業の生産性向上を図る。					
	② 成長分野で活躍する県内企業の増加を図る。					
	③ 地域経済の成長の原動力となる県内企業を育成する。					
	指標 番号	指 標 名	基 準 値	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	64	製造業における就業者 1 人当たりの生産額	4,201 万円 (R 元年)	4,319 万円	4,319 万円	100.0%
66	現地技術指導件数（産業技術センター）	160 件 (R 4 年度)	205 件	205 件	100.0%	
事業概要	1. 事業内容					
	国の未来社会のビジョン「Society5.0」において、A I やロボットなどの先端技術の活用により、社会課題の解決と経済成長の両立を図ることを目的に、「超スマート社会」を目指すこととされている中、県内企業の競争力強化に向け、デジタル化や先端技術の活用促進に取り組む。					
	2. 事業期間					
	令和元年度～					
	3. 7 年度事業内容					
	(1) スマートシステム導入促進事業（11,934 千円）					
	研究会活動等を通じた、県内システム開発事業者との連携のもと、産業技術センターのロボット関連技術や先端A I 技術を活用し、県内ものづくり企業の実態に応じた製造現場の自動化・省力化を実現するオーダーメイド型スマートシステムの導入を支援する。					
	新 ② A I 技術活用研究開発加速化支援事業（14,500 千円）					
	県内企業の競争力強化に向けて生産性の向上や技術の高度化を図るため、A I 開発用G P U データセンターの県内進出を契機に、県内企業のA I 技術を活用した研究開発の加速化を支援する。					
	① G P U データセンターサービスを活用した県内企業の研究開発への助成					
・補助率：中小企業 3/4、大企業 2/3 補助上限額：5,000 千円						
② 産業技術センターにおける研究開発支援の充実						
・技術相談対応、A I 関連講習会の開催等						
(3) 中小企業デジタル化推進支援事業（4,764 千円）						
生産性の向上や商談・リモートワークのためのシステム導入など、デジタル化を推進する企業等に対し、進展度に応じた、専門家による個別コンサルティング等の支援を行う。						
(4) ものづくりデジタル化推進事業（8,418 千円）						
県内製造業におけるものづくり現場のデジタル化の推進と啓発を目的に、デジタルデータ及びデジタル技術を活用する人材育成のための取組みを行う。						

事業名	次世代ものづくり産業育成事業					
当初予算額	169,316 千円		担当課	商工労働部産業政策課（内線 3417、3424）、 経営支援課（内線 3448）		
取組みの方向	ものづくり産業の振興を図るため、脱炭素化や高付加価値な製品・商品開発の支援、マーケティング力の強化、販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発に対する支援などを行う。					
	指標番号	指標名	基準値	R 7年度見込	目標値 (R 7年度)	R 7年度進捗率
	65	産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕	106 件 (H28～R 2年度)	110 件	110 件 (R 3～R 7年度)	100.0%
	66	現地技術指導件数（産業技術センター）	160 件 (R 4年度)	205 件	205 件	100.0%
事業概要	1. 事業内容 本県の強みであるものづくり基盤技術産業や食品産業、希少糖産業など、ものづくり産業の振興を図るため、脱炭素化に向けた取組みを進めるほか、成長分野における研究開発や新商品開発、展示商談会などを活用した販路開拓・受注拡大、設備投資の促進、地域産業の維持・発展に必要な人材育成の支援などを行う。 2. 事業期間 平成 23 年度～ 3. 7 年度事業内容 (1) 脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業（13,360 千円）（再掲） 省エネ等の脱炭素化関連技術や、新素材・高機能材料等の開発・製造プロセスの高度化などに関する技術支援、啓発を行うほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所等と連携して環境負荷の評価等に取り組む、脱炭素社会に対応した県内企業の次世代ものづくりを推進する。 (2) ものづくりデジタル化推進事業（8,418 千円）（再掲） 県内製造業におけるものづくり現場のデジタル化の推進と啓発を目的に、デジタルデータ及びデジタル技術を活用する人材育成のための取組みを行う。 (3) 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000 千円） 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図る。 (4) 戦略的食品産業強化事業（21,005 千円） ① さぬきのうまい県食品競争力強化事業（11,459 千円） 県内企業による新たな食品ビジネスの創出を促すため、消費者ニーズを捉えた研究開発に取り組むとともに、研究成果の普及や情報発信を行うことで、食の多様化に対応した商品開発や県産品を利用した特長ある食品の開発を支援する。 ② 地域伝統食品産業基盤強化支援事業（9,546 千円） 醤油、佃煮、素麺、オリーブなどの地域食品産業の活性化を図るため、地域の特色を活かした新しい地場商品の開発や食品産業の人材育成を行うとともに、オリーブオイルの品質向上のための化学分析を適確に実施することで、持続的な発展を支援する。 (5) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業（91,100 千円） 中小企業者の経営基盤の強化や新分野進出などの積極的な事業展開を促進するため、県内中小企業者が行う設備投資のための事業資金の借入金に対する利子補給補助を行う。					

	・ 補助対象者 県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために 1,000 万円以上の資金借入を行ったもの （2 年目以降の補助金交付申請の際には、事業継続計画（BCP）を策定していることが必要） ・ 補助対象となる設備投資 県内における製造業のための工場又は試験研究施設の新築若しくは増改築又は取得並びに機械及び装置の取得 ・ 補助率 資金借入に伴う利子のうち年利 1 %以下で算定期間内に支払われた額の 3/4 ・ 補助期間 融資実行日から起算して 7 年以内 ・ 補助金額の上限 100 万円/年 ※香川県中小企業BCP優良取組認定事業所及びSDGs登録事業者は、200 万円/年 ・ 交付対象者を決定する期間 令和 7 年度～令和 9 年度 (6) 戦略的マッチング推進事業（19,426 千円）（一部再掲） 県内企業の成長分野等への進出を促進するため、大手企業との展示商談会の開催、次世代有望分野及びエネルギー関連分野の展示商談会への出展を通じ、販路開拓や受注拡大など戦略的なマッチングを推進する。 (7) マーケティング力強化支援事業（3,331 千円） 本県の主要な産業である食品産業に重点を置いたマーケティング支援センターにおいて、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援する。 (8) 新技術啓発事業（2,676 千円） 県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するため、各種フォーラムの管理運営を行う。
--	--

事業名	企業海外展開支援事業					
当初予算額	65,026 千円		担当課	商工労働部産業政策課（内線 3429、3435）		
取組みの方向	① 今後成長が期待されるアジア地域を中心に、県内企業の海外展開を積極的に支援する。					
	② 海外貿易に関し専門的な知識・ノウハウを有するジェトロ香川と連携して、海外の経済情報、国際取引に関する情報の収集・提供やニーズに合わせた課題解決支援等を行う。					
	③ 海外における商標登録等の知的財産に関する問題に対し、国と連携を図りながら各種対策を講じるとともに、知的財産を経営資源として活用できる人材育成を行う。					
	指標番号	指標名	基準値 (R 4 年度)	R 7 年度 見込	目標値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	70	海外展開を行った企業数	435 社 (R 4 年)	455 社	455 社 (R 7 年)	100.0%
事業概要	1. 貿易・国際投資支援事業（21,828 千円）					
	(1) 事業内容					
	ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行う。					
	(2) 事業期間 平成 3 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	・ ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に対して企業訪問し、ニーズに合わせた情報提供、アドバイス、支援事業等の紹介などを行い、県内企業等の海外展開の実現に向けて、きめ細かな支援を行う。					
	・ 県内企業の海外展開を担う人材を育成するため、「海外ビジネス人材育成講座」を開催する。					
	・ ジェトロ香川の運営に要する経費の負担等を行う。					
	2. アジアビジネスサポート事業（25,411 千円）					
	(1) 事業内容					
今後成長が期待されるアジア地域等への展開を目指す企業に対し、現地企業等とのマッチング機会を提供し、県内企業の海外販路開拓支援を行う。						
(2) 事業期間 平成 23 年度～						
(3) 7 年度事業内容						
① アジアビジネスサポート事業（9,027 千円）						
成長を続ける A S E A N 地域のハブ的な機能を有するタイ（ジェトロ・バンコク事務所）へ職員を派遣し、海外取引に関するノウハウを持つ職員を育成するとともに、現地進出予定企業や既進出企業に対する現地情報の提供、販路開拓支援等を行う。						
② アジアビジネス展開支援事業（11,087 千円）						
県内企業の海外展開検討先として人気の高いベトナムなど今後成長が見込まれる地域の企業とのオンライン商談会を開催する。						
③ 台湾販路開拓支援事業（5,297 千円）						
台湾で商談会を開催するとともに、台湾等のビジネスや商習慣の知見を有するアドバイザーによる県内企業の相談対応等を行い、県内企業の台湾等市場への販路開拓等を支援する。						
3. 知的財産推進事業（17,787 千円）						
(1) 事業内容						
海外における本県地名等の抜け駆け商標出願・登録等への対応や知的財産の経営資源としての活用を促進する。						
(2) 事業期間 平成 16 年度～						
(3) 7 年度事業内容						
・ 外国における本県地名の抜け駆け商標出願に対する異議申立て等						
・ 知的財産に関する相談体制の整備						
・ 知財経営塾の開催						
・ 県内企業の技術と大企業等の開放特許等との知財マッチング						

事業名	新かがわ中小企業応援ファンド等事業		
当初予算額	142,820 千円	担当課	商工労働部産業政策課（内線 3424）
取組みの方向	中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行い、地域経済の活性化を図る。		
事業概要	1. 事業内容 （公財）かがわ産業支援財団において、平成 29 年度に造成した「新かがわ中小企業応援ファンド」の運用益などを活用して、県内中小企業者等が行う、研究開発や販路開拓等の取組みを総合的に支援する。		
	2. 事業期間 平成 30 年度～令和 9 年度		
	3. 7 年度事業内容		
	(1) 県からの補助金を活用して実施する事業（36,500 千円）		
	事業名	内 容	予算額
	新規発掘・事業化コーディネート事業	コーディネーターを活用して、事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行う。	14,300 千円
	発注開拓支援事業	大手企業出身者のネットワークを活用して、県外大手企業等への訪問や戦略的マッチング機会の創出・提供等を行うことにより、県内ものづくり企業の取引先の開拓を支援する。	6,000 千円
	食品商談会開催事業	大都市圏等のバイヤーと県内食品事業者とのマッチングを行う。	5,000 千円
	国内食品見本市出展支援事業	大都市圏で開催される食品見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、関連する企業の販路開拓を支援する。	6,500 千円
	国際取引支援事業	国際取引支援アドバイザーによる企業巡回訪問や個別相談会により相談対応を行う。	1,200 千円
	高度産業人材育成事業	製造技術の高度化や I T 化の進展に対応できる人材育成研修を行う。	3,500 千円
	(2) 運用益等を活用して実施する事業（106,320 千円）		
事業名	内 容	予算額	
新分野等チャレンジ支援事業	新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組み等を支援する。	24,940 千円	
競争力強化研究開発支援事業	付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等を支援する。（一般枠・農商工枠）	41,809 千円	
成長促進研究開発支援事業	中長期の研究開発期間を要する、革新的な技術や製品の研究開発等を支援する。	19,332 千円	
国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業	国内見本市・WEB 展示会（国内・海外）への出展、EC サイトやオンライン商談システム等の構築等を支援する。	6,000 千円	
海外見本市出展支援事業	海外見本市への出展を支援する。	5,600 千円	
地域資源活用等促進事業	地域の資源を活用した商品の開発や販路拡大を支援する。	5,339 千円	
管理事務費等	—	3,300 千円	

事業名	企業立地の推進					
当初予算額	2, 576, 698 千円		担当課	商工労働部企業立地推進課（内線 3431）、 交流推進部交流推進課（内線 3534）		
取組みの方向	魅力ある企業の立地を一層推進し、新たな雇用の創出や地域経済の発展につなげていくため、今後の5年から 10 年先を見据えた企業誘致のためのアクションプラン「せとうち企業誘致 100 プラン」を策定し、第1に「企業誘致の基盤となる用地の確保」、第2に「立地企業の活動を支える交通・物流拠点網・インフラの充実」、第3に「企業ニーズに沿った人材確保の支援」、第4に「本県独自の企業誘致助成制度や税制優遇等による支援」、第5に「各種技術支援・ワンストップサービスの一層の充実」の5つの取組みを柱とする各種の企業誘致施策に基づき、中期的な視点に立った戦略的な企業誘致の取組みを推進する。					
	指標 番号	指 標 名	基 準 値 (R 2年度)	R 7年度 見 込	目 標 値 (R 7年度)	R 7年度 進捗率
	61	企業立地件数〔累計〕	158 件 (H28～R2 年度)	234 件 (R3～R7 年度)	160 件 (R3～R7 年度)	146.3%
事業概要	1. 「せとうち企業誘致 100 プラン」事業（34, 705 千円） （1）事業内容 近年の企業の海外生産拠点の国内回帰の動きや、地方での拠点整備の機運の高まりを好機と捉え、企業誘致アクションプラン「せとうち企業誘致 100 プラン」に基づき、本県の優れた立地環境や独自の優遇制度等を情報発信するとともに、積極的な企業訪問を実施するなど、戦略的な企業誘致の取組みを進めることにより、本県への優良な企業立地を促進し、地域経済の活性化を図る。 （2）事業期間 令和5年度～ （3）7年度事業内容 ① 企業誘致促進事業（5, 692 千円） 企業立地フェアの開催や首都圏で行われる産業フェアへの出展、トップセールスの実施など、誘致活動を積極的に展開することで、本県への企業立地を促進する。 ② 産業人材ネットワーク活用事業（1, 823 千円） 首都圏、関西圏の本県ゆかりのある経済人等の人的ネットワークを活用するとともに、産業A I 参与（東京大学大学院 松尾教授）と連携し、企業誘致を推進する。 ③ 「せとうち企業誘致 100 プラン」推進事業（2, 190 千円） 戦略的な企業誘致の取組み「せとうち企業誘致 100 プラン」に沿った情報発信を行い、企業誘致を通じて本県経済の活性化を図る。 ④ 企業誘致適地調査事業（25, 000 千円） 本県への企業誘致を一層推進するため、県内における企業立地用地の適地について、調査・検討を行う。 2. 香川県企業誘致条例に基づく助成金（2, 541, 993 千円） （1）事業内容 県内に工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設、地方拠点強化施設又は観光施設を設置する企業や、工業団地の整備を行う企業に対して助成金を交付することにより、企業立地を促進する。 （2）事業期間 平成16年度～ （3）7年度事業内容 ① 工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設等の設置への助成 助成対象：工場（生産施設）や試験研究施設等の区分に応じて定める投下固定資産額、新規常用雇用者数等の要件を満たすもの 助 成 額：投下固定資産額等を基礎に算出した額（対象施設の区分や投資額により助成率が異なる） 上 限 額：5億円					

	② 民間事業者による工業団地整備に対する助成制度 企業誘致の基盤となる産業用地を確保するため、民間事業者による工業団地整備に対して助成を行う。 助成対象：民間事業者による工業団地の整備で、分譲面積、対象施設等の要件を満たすもの 助 成 額：分譲用地を除く、団地内の道路、緑地等の公共施設の土地取得費と工事整備費の 1/2 上 限 額：5 億円 ③ 物流拠点施設に対する助成制度の拡充 県内の物流拠点形成を促進するため、賃貸型物流拠点施設に立地する物流企業に対する助成制度を創設する。 助成対象：県内で新たに物流拠点施設（賃貸型）を設ける事業者 助 成 額：投下固定資産額×3%、新規常用雇用者数を基礎に算出した額 上 限 額：5 億円 ④ 大規模データセンターに対する助成制度の拡充 若者の就業率の高い情報通信企業のうち、大規模データセンターの誘致を進めることで、県内企業のDX化や新製品開発等のほか、AI、IT系スタートアップ・ベンチャー企業等の誘致を促進し、若者の働く場の確保と県内経済の活性化を図る。 助成対象：県内で新たに大規模データセンターを整備する事業者 助成要件：①投下固定資産額 ②20 億円以上（50 億円以上から緩和） ②新規常用雇用者数 5 人以上 助成率等：投下固定資産額×10% 事務所賃借料、通信回線使用料×50%（5 年間） 通信機器賃借料×50%（5 年間） 6 人目以降の新規常用雇用者数×50 万円（5 年間、2 年目以降は純増分のみ） 対象支払電気料金×50%（5 年間） 上 限 額：5 億円 3. カーボンニュートラルポート形成支援助成金（再掲） (1) 事業内容 カーボンニュートラルポートの形成を支援するため、エネルギー関連分野における工場等を設置した企業に対して助成を行う。 (2) 事業期間 令和5年度～ (3) 7 年度事業内容 助成対象：港湾脱炭素化推進計画（カーボンニュートラルポート）策定区域において、当計画に記載された取組みで、国の「グリーン成長戦略」の重点分野のうち、①次世代再生可能エネルギー産業、②水素・燃料アンモニア産業、③資源循環関連産業、④カーボンリサイクル・マテリアル産業の工場及び関連施設 助 成 額：投下固定資産額及び新規常用雇用者数を基礎に算出した額 上 限 額：5 億円
--	---

事業名	地場産品のブランド力の強化・販路拡大・技能伝承		
当初予算額	35,653 千円	担当課	商工労働部経営支援課（内線 3443）、 交流推進部県産品振興課（内線 3571）
取組みの方向	地場産品、伝統的工芸品等の産地組合や事業者の行う取組みへの支援などを通じて、地場産品及び伝統的工芸品の振興とブランド力強化、販路拡大及び人材育成・技能伝承を図る。		
事業概要	1. 伝統的工芸品等販路拡大事業（14,073 千円） (1) 事業内容 伝統的工芸品や地場産品の特性を生かし、関係団体と緊密に連携しながら、首都圏などの大消費地や有望な海外市場を対象に、販路拡大や情報発信を展開する。 (2) 事業期間 ①②平成 27 年度～、③令和 5 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 小売店対策（9,569 千円） ・首都圏のセレクトショップ等での香川県フェアの開催 ② 新商流確保対策（1,404 千円） ・海外盆栽バイヤーの産地招聘及び商談会の実施 ③ 香川の「BONSAI」ブランディング事業（3,100 千円） ・EUでの香川の松盆栽等の魅力発信及びブランド化の推進 2. 讃岐・香川の伝統的ものづくり産業応援事業（20,335 千円） (1) 事業内容 伝統的ものづくり産業の振興を図るため、後継者や職人の減少、需要の減少などの課題に対する産地組合等の取組みや施設における伝統的工芸品等のPR効果の高い活用を支援するとともに、オンラインによる情報発信を行う。 (2) 事業期間 令和元年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 製造者活動促進支援事業（12,223 千円） 産地組合や伝統的工芸品製造団体等が実施する販路開拓、プロモーション、人材育成、技能の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市との協調又は県独自により支援する。 ・漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合 補助率：事業費の 2/5 以内かつ地元市が産地組合に交付する額の 2/3 以内（上限 200 万円） ・伝統的工芸品等の製造団体（上記団体を除く） 補助率：事業費の 4/5(上限 100 万円) ② 利用者支援型魅力発信事業（3,112 千円） 県内の宿泊施設・オフィスビル・店舗の供用スペース等（PR効果があると認められる施設・場所）において内装やインテリアなどに香川の伝統的工芸品、皮革製手袋又は家具を利用することを支援し、香川ならではの伝統的工芸品等を活用した魅力的な空間を創出することにより、多数の者が伝統的工芸品等に接する機会をつくる。 ・県内の宿泊施設、オフィスビル、店舗等施設の管理者 補助率：事業費の 1/2(上限 100 万円) ③ オンライン展示事業（5,000 千円） 香川の伝統的ものづくりの魅力を発信するウェブサイトを構築し、洗練された展示例などの紹介や外国語による説明を通じて、本県伝統的工芸品等の認知度やイメージの向上を図る。 3. 伝統的工芸品産業育成事業（1,245 千円） (1) 事業内容 伝統的工芸品産業を育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進のほか、伝統的工芸品の普及・PRなどを実施する。 (2) 事業期間 昭和 60 年度～ (3) 7 年度事業内容 伝統的工芸品指定制度を運用するほか、製造従事者の社会的地位の向上と技術・技法の次代への継承と後継者の育成を行うため、特に高度な技術・技法を有する者を伝統工芸士として認定する。 また、伝統的工芸品の展示販売会等の開催により伝統的工芸品の普及と認知度の向上を図る。		

事業名	中小企業等の経営支援																																																	
当初予算額	38,681,715千円		担当課	商工労働部経営支援課（内線3447、3448、3451、3453）																																														
取組みの方向	金融機関や香川県信用保証協会と協調して実施する中小企業振興資金融資制度を活用した円滑な資金調達により、県内中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する。 事業継続計画（BCP）の策定及び運用を促進し、県内中小企業等が災害等による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう支援する。 事業承継に悩みを抱える県内中小企業に対し、事業承継に至るまでの各段階に応じた切れ目のない支援を行う。 活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、まちづくりや中小小売商業の振興などの観点から、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体などを支援する。																																																	
事業概要	1. 中小企業振興資金融資事業（38,653,000千円） （1）中小企業振興資金貸付金（38,583,000千円） 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図るため、取扱金融機関との協調により実施している融資の原資を香川県信用保証協会を通じて預託する。 <table><tr><th>テーマ</th><th>制度名</th><th>内 容</th><th>預託額</th><th>融資枠</th></tr><tr><td>新規創業支援</td><td>新規創業融資</td><td>新たに事業を開始するために必要な資金</td><td rowspan="15">千円 38,583,000</td><td rowspan="15">千円 229,673,000</td></tr><tr><td rowspan="2">経営革新支援</td><td>フロンティア融資</td><td>新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金</td></tr><tr><td>経営活性化支援融資</td><td>経営の安定化・効率化のために必要な設備資金</td></tr><tr><td rowspan="7">経営安定支援</td><td>経営安定融資</td><td>経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金</td></tr><tr><td>経済変動対策融資</td><td>経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金</td></tr><tr><td>BCP策定企業融資</td><td>事業の継続のために必要な資金</td></tr><tr><td>事業承継支援融資</td><td>事業の承継のために必要な資金</td></tr><tr><td>中小企業再生支援融資</td><td>中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金</td></tr><tr><td>小口零細企業融資</td><td>小規模企業者に必要な資金</td></tr><tr><td>特産振興小口融資</td><td>小規模企業者に必要な資金（市町との協調融資）</td></tr><tr><td>企業立地支援</td><td>工場等立地促進資金等融資</td><td>工場等の立地に必要な資金</td></tr><tr><td>商店街支援</td><td>商店街活性化融資</td><td>商店街で事業を行うのに必要な資金</td></tr><tr><td>子育て支援</td><td>子育て応援企業支援融資</td><td>従業員の子育て支援に取り組む企業の事業に必要な設備・運転資金</td></tr><tr><td>緊急対策支援</td><td>危機関連融資</td><td>東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の世界的流行のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金</td></tr><tr><td colspan="2">災害・渇水対策融資枠</td><td>台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金</td></tr></table> （2）中小企業振興資金保証料補給金（70,000千円） 中小企業者の負担軽減を図るための保証料引下げ分を香川県信用保証協会等に補給する。 2. 中小企業BCP策定運用促進事業（6,305千円） （1）事業内容 県内中小企業等が災害等による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧ができるようBCP策定を促進する。 （2）事業期間 平成27年度～					テーマ	制度名	内 容	預託額	融資枠	新規創業支援	新規創業融資	新たに事業を開始するために必要な資金	千円 38,583,000	千円 229,673,000	経営革新支援	フロンティア融資	新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金	経営活性化支援融資	経営の安定化・効率化のために必要な設備資金	経営安定支援	経営安定融資	経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金	経済変動対策融資	経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金	BCP策定企業融資	事業の継続のために必要な資金	事業承継支援融資	事業の承継のために必要な資金	中小企業再生支援融資	中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金	小口零細企業融資	小規模企業者に必要な資金	特産振興小口融資	小規模企業者に必要な資金（市町との協調融資）	企業立地支援	工場等立地促進資金等融資	工場等の立地に必要な資金	商店街支援	商店街活性化融資	商店街で事業を行うのに必要な資金	子育て支援	子育て応援企業支援融資	従業員の子育て支援に取り組む企業の事業に必要な設備・運転資金	緊急対策支援	危機関連融資	東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の世界的流行のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金	災害・渇水対策融資枠		台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金
テーマ	制度名	内 容	預託額	融資枠																																														
新規創業支援	新規創業融資	新たに事業を開始するために必要な資金	千円 38,583,000	千円 229,673,000																																														
経営革新支援	フロンティア融資	新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金																																																
	経営活性化支援融資	経営の安定化・効率化のために必要な設備資金																																																
経営安定支援	経営安定融資	経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金																																																
	経済変動対策融資	経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金																																																
	BCP策定企業融資	事業の継続のために必要な資金																																																
	事業承継支援融資	事業の承継のために必要な資金																																																
	中小企業再生支援融資	中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金																																																
	小口零細企業融資	小規模企業者に必要な資金																																																
	特産振興小口融資	小規模企業者に必要な資金（市町との協調融資）																																																
企業立地支援	工場等立地促進資金等融資	工場等の立地に必要な資金																																																
商店街支援	商店街活性化融資	商店街で事業を行うのに必要な資金																																																
子育て支援	子育て応援企業支援融資	従業員の子育て支援に取り組む企業の事業に必要な設備・運転資金																																																
緊急対策支援	危機関連融資	東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の世界的流行のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金																																																
災害・渇水対策融資枠		台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金																																																

	(3) 7年度事業内容 ○ 中小企業BCP策定セミナー 中小企業等を対象にした、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催する。 ⑨ ○ 中小企業BCP策定専門家支援 BCP策定等を検討している中小企業等に専門家による支援を提供し、BCP策定企業数の増加を図る。 ○ 中小企業BCP策定支援補助 専門家の指導等によりBCPの策定・見直しを行った際の経費の一部を補助する。 補助率：1/2、補助上限：50万円 ・SDGs登録事業者は補助率を嵩上げ（補助率：2/3） ⑨ ・補助対象者を中小企業から中堅企業まで拡大（中堅企業への補助率：1/3、補助上限：30万円） ○ 香川県中小企業BCP優良取組事業所認定 事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続に取り組む中小企業のうち、優れた取組みを行っている企業を認定する。 3. 事業承継支援事業（8,350千円） (1) 事業内容 事業承継・M&Aを実施しようとする者に対する補助や商工会等の支援機関と協働した事業承継への早期取組みを促す支援を行うことにより、円滑に事業承継を進め、企業に蓄積された優れた技術・ノウハウの継承や地域における雇用の場を維持し、本県経済の持続的な発展を図る。 (2) 事業期間 平成30年度～ (3) 7年度事業内容 ○ 事業承継支援事業費補助金（2,135千円） 専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む事業者の支援を行う。 ①事業承継計画の策定等 補助率：1/2、補助上限：30万円 ②M&Aの仲介委託等 補助率：1/3、補助上限：30万円 ⑨ ○ 事業承継支援強化事業（5,969千円） 民間支援事業者のノウハウ（アンケート、個別訪問等）を活用しながら、県と商工会・商工会議所が協働して、地域にとって事業承継を進める重要度や緊急性の高い中小企業を掘り起こし、事業承継に向けた早期・計画的な取組みを促すとともに、支援が必要な者を香川県事業承継・引継ぎ支援センターへ引き継ぐ。 ○ 事業承継税制の認定業務等（246千円） 経営承継円滑化法に係る事業承継税制の認定業務等を行う。 4. 中心市街地商店街活性化支援事業（14,060千円） (1) 事業内容 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った中心市街地商店街活性化のための取組みを支援するため、魅力ある商店街づくりのための事業に要する経費の一部を補助する。 (2) 事業期間 平成25年度～ (3) 7年度事業内容 ○ 補助対象者 市町又は商店街団体等 ○ 補助対象事業 ・まちづくり戦略、空き店舗対策、電力需給対策、安全安心対策、街並み整備・保存にかかる各事業 ○ 補助率：事業費の1/3（市町補助額以内） ただし、空き店舗を活用する事業については事業費の1/2
--	--

事業名	雇用対策事業					
当初予算額	422,046 千円		担当課	商工労働部労働政策課（内線 3474、3480、3481）、 土木部土木監理課（内線 4127）		
取組みの方向	県内企業において、若者や女性、高齢者、障害者などのあらゆる世代や多様な人材が、それぞれの能力を発揮し、活躍ができるよう、正規雇用の促進や雇用のミスマッチ解消、職業能力の開発などに取り組み、本県産業を支える人材の安定的な確保を図る。					
	指標番号	指標名	基準値 (R 2年度)	R 7年度 見込	目標値 (R 7年度)	R 7年度 進捗率
	67	高等技術学校修了生の就職率	79.1%	80.0%	80.0%	100.0%
	91	県の就職支援策における就職件数〔累計〕	3,913 件 (H28～R2 年度)	4,000 件	4,000 件 (R3～R7 年度)	100.0%
事業概要	1. 高校生向けキャリア教育推進事業（3,793 千円）					
	(1) 事業内容 高校生が、自身の将来を考える際に県内就職が選択肢の一つとなるよう、高校での授業における「キャリア教育」を推進する。					
	(2) 事業期間 平成 27 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	高校生が、働き方の基礎知識や地元就職の利点、県内企業の魅力を学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での地元就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行う。					
	2. 若手社員職場定着支援事業（5,446 千円）					
	(1) 事業内容 若手社員が入社後、早い時期に離職してしまう状況を改善するため、若手社員はもとより、経営者や人事担当者等に対して、コミュニケーション能力の向上や意識改革を促し、若手社員の職場定着を図る。					
	(2) 事業期間 平成 27 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	若手社員の職場定着を図るため、若手社員や上司・先輩社員、経営者・人事担当者を対象とした階層別セミナーの開催等を行う。					
3. 若者の自立のための就労応援事業（13,129 千円）						
(1) 事業内容 地域若者サポートステーションにおいて、関係機関と連携し、若年無業者等に働くことへの意欲と自信を持たせて就労へ導く。						
(2) 事業期間 平成 21 年度～						
(3) 7 年度事業内容						
・地域若者サポートステーションにおいて、支援対象者（就職氷河期世代を含む 50 歳未満の方）の掘り起こしを行うとともに、働くことに不安を持つ者の雇用を促進するため、職業能力やコミュニケーション能力を養成する講座、職場見学、ジョブトレーニング等を実施し、働くことへの意欲と自信を持たせ、就労へ結びつける。						
・地域若者サポートステーションを核とした若者自立支援ネットワーク構成機関の情報交換等を促進するため、「かがわ若者自立支援ネットワーク連絡会議」を開催する。						
4. 女性・高齢者等新規就業支援事業（18,877 千円）						
(1) 事業内容 「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、相談支援・職場実習等を通して、就労意欲を喚起し、新規就業につなげる。						
(2) 事業期間 令和元年度～						
(3) 7 年度事業内容						
① 女性・高齢者等就労相談拠点運営事業（18,727 千円）（再掲）						
県内 2 カ所に設置している「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いてい						

	ない女性・高齢者等を掘り起こし、常設の専用窓口での就職相談や個別セミナーの開催、キャリアカウンセリング、職場実習の実施などによる新規就業支援を行う。 ② プラットフォーム運営事業（150 千円） 経済団体やハローワーク等の関係団体が連携して事業を推進するため、官民連携のプラットフォームを運営する。 5. 高齢者就業機会確保事業（5, 250 千円） (1) 事業内容 高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの創出や社会参加の促進等を図るため、香川県シルバー人材センター連合会に対する運営支援を行う。 (2) 事業期間 平成 16 年度～ (3) 7 年度事業内容 香川県シルバー人材センター連合会に対して、高齢者就業機会確保のための運営費の補助を行う。 6. 障害者就職支援事業（12, 877 千円） (1) 事業内容 県内企業の障害者法定雇用率の達成に向け、障害者が持てる能力を発揮しながら働くことができるよう、県内企業の障害者雇用に対する理解を深めるための支援を行う。 (2) 事業期間 平成 30 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 障害者就職チャレンジ事業（2, 877 千円） 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内 4 か所）に委託して実施する。 ② 障害者雇用・定着支援事業（10, 000 千円） 民間企業における障害者の雇用促進を図るため、専門のアドバイザーが県内の法定雇用率未達成企業等を訪問し、企業の実態把握を行うとともに、企業の支援ニーズに対応した個別支援を行うほか、障害者の雇用及び定着に向けた研修会や企業間の交流会等を開催する。 7. 職業能力開発事業（335, 165 千円） (1) 事業内容 求職者等が、段階的かつ体系的に職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得し、その職業能力の開発及び向上を図ることができるよう、高等技術学校のほか、民間教育訓練機関等も活用して職業訓練を行う。 (2) 事業期間 昭和 33 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 高等技術学校運営管理事業（68, 627 千円） ・求職者等を対象に、専門的知識や技能を身につける職業訓練を高等技術学校で実施する。 ・乳幼児等を子育て中の女性等が高等技術学校の施設内訓練を受講しやすい環境を整備するため、民間の託児施設を活用した託児サービスを付加する。 ② 高等技術学校設備整備事業（21, 831 千円） ・老朽化した高等技術学校のあり方について検討を行う。 ③ 再就職促進訓練事業（203, 204 千円） 求職者等の再就職を促進するため、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。 ④ 職業能力開発拡充事業（12, 885 千円） ・人材不足が著しい建設分野や女性の求職ニーズが見込まれる分野の人材育成を促進するため、県単独で高等技術学校の施設内訓練の定員の拡大等を行うとともに、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。 ・出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を実施する。 ⑤ 障害者職業能力開発事業（27, 118 千円） 障害者の雇用促進を図るため、民間教育訓練機関等を活用して職業訓練を実施する。
--	---

⑥ 若年者ものづくり競技大会振興事業（1,500 千円）

令和7年8月に本県で開催される第20回若年者ものづくり競技大会に併せて、ものづくりや技能の魅力等を発信するため、ものづくりの体験などのイベントを実施する。

8. 認定職業訓練助成事業（9,813 千円）

(1) 事業内容 認定職業訓練に取り組む事業主団体等への訓練実施に係る運営費等や、県外出身の認定職業訓練生への訓練受講等に要する経費を支援することで、県内建設業等の人材確保・育成を図る。

(2) 事業期間 平成29年度～

(3) 7年度事業内容

① 認定職業訓練助成事業等（9,453 千円）

- ・事業主団体等が共同で行う認定職業訓練について、国の補助制度を活用して訓練運営に要する経費を補助する。
- ・建設業関連の認定職業訓練を事業主団体等が共同で実施するために必要な経費で、国の補助対象外のものを、県単独で補助する。

② 認定職業訓練生県内定着促進事業（360 千円）

県外出身者が、建設業関連の認定職業訓練を受講する際に要する経費や、県内就職に要する経費を補助する。

9. 魅力ある建設業推進事業（17,476 千円）

(1) 事業内容 将来の担い手確保のための建設業の魅力発信や、求人活動や資格取得等の人材確保・育成に要する経費の一部を補助するとともに、ICTを活用して生産性の向上に取り組む建設業者等に対し機器購入に要する経費の一部を補助することにより、県内建設業における担い手の確保・育成を図る。

(2) 事業期間 令和3年度～

(3) 7年度事業内容

① 将来の担い手確保事業（1,282 千円）

- ・中学生を対象として、建設業の魅力を伝えるパンフレットを作成し、発信する。
- ・高校生を対象として、建設工事現場等の体験会を開催する。

② 建設業担い手確保・育成事業（6,095 千円）

- ・求人活動や人材確保への情報発信等の取組みに要する経費の一部を補助する。
- ・社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の一部を補助する。
- ・県発注工事において、優良な施工を行った若年・女性建設技術者に対する顕彰を行う。

③ 魅力ある建設現場推進事業（10,015 千円）

ICTを活用して生産性の向上に取り組む建設業者等に対し機器購入に要する経費の一部を補助する。

④ 人材確保育成フォローアップ等（84 千円）

建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関の連携を図るため、意見交換等を行う。

10. 労働者協同組合法普及啓発事業（220 千円）

(1) 事業内容 労働者協同組合法の普及啓発と組合の設立支援を行う。

(2) 事業期間 令和4年度～

(3) 7年度事業内容

労働者協同組合相談窓口を設置し、組合の設立に向けて具体的な相談指導等を行うなど労働者協同組合の設立を支援する。

事業名	県内企業人材確保拠点展開事業					
当初予算額	82,302 千円		担当課	商工労働部労働政策課（内線 3481）、 就職・移住支援センター（802-4700）		
取組みの方向	地方版ハローワーク「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、学生や求職者と県内企業を結び付けることで、県内の労働人口を増加させ、県内企業の人材確保を図る。					
	指標番号	指標名	基準値 （R 2年度）	R 7年度 見込	目標値 （R 7年度）	R 7年度 進捗率
	91	県の就職支援策における就職件数 〔累計〕	3,913 件 （H28～R2 年度）	4,000 件	4,000 件 （R3～R7 年度）	100.0%
事業概要	1. 事業内容					
	就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）において、若者の就職支援拠点、県外からの就職支援拠点、特定分野の人材確保拠点の3つをコンセプトとして、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営し、学生や求職者の正規雇用での就職に向け、無料職業紹介業務を実施するとともに、県内企業の情報や魅力を積極的に発信する。					
	2. 事業期間					
	平成 29 年度～					
	3. 7 年度事業内容					
	(1) 県内企業人材確保拠点運営事業（60,367 千円）					
	・就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチングを行い、県内企業の人材確保を図る。 （ 新 ）センターの開所日を拡充＜平日に加えて第2・第4土曜日を開所＞					
	・女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援を図る。					
	(2) 若者の就職支援拠点事業（17,113 千円）					
	・大学キャリアセンターと県内企業との連携・交流を促進する。 ・中四国の大学を訪問するなどして、県内の就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催する。 新 ・学生等のUターン就職等を促進するため、中国地方において本県出身の大学生等を対象とした就職イベントを開催する。 ・県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、県内企業を対象にした採用支援セミナーや保護者等を対象にした就職相談会等をオンラインにより開催する。 ・就職活動の早期化に対応するため、主に卒業年次前の学生を対象に、県内企業が合同で企業PR等を行う就職イベントを開催する。 ・県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」に、県内企業等を紹介する冊子「かがわ企業ガイド」の情報を掲載することなどを通じて、学生等に県内企業の魅力を発信する。 ・主に卒業年次前の学生を対象に、企業見学会（バスツアー）を実施する。 新 ・多くの学生が利用する民間の就活情報サイトに県内企業を紹介する記事や動画コンテンツ等を掲載し、主に就職活動前の低年次の学生への県内企業の魅力等の発信を通じて、県内での就職促進につなげる。					
(3) 県外からの就職支援拠点事業（3,472 千円）						
・県外大学の学生等に対し、関西圏において四国4県等が連携した企業説明会等を開催する。 ・県外大学等の学生が、県内での合同企業説明会やインターンシップ等に参加する際の交通費を助成する。 （ 新 ）1人当たりの補助回数の上限を1回から3回に拡充）						
(4) 特定分野の人材確保拠点事業（1,350 千円）						
人材確保が必要な「デジタル人材」に特化して、学生や求職者と県内企業とのマッチングイベントを開催する。						

事業名	かがわ働き方改革等推進事業					
当初予算額	32,117 千円		担当課	商工労働部労働政策課（内線 3480）、 政策部男女参画・県民活動課（内線 2276）		
取組みの方向	企業の働き方改革の取組みを支援し、労働者が働きやすく、働きがいのある職場環境づくりや、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着等につなげる。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	7	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕	116 社 (H28～R2 年度)	120 社	120 社 (R 3～R 7 年度)	100.0%
	14	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕	175 社 (H28～R2 年度)	180 社	180 社 (R 3～R 7 年度)	100.0%
	92	「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕	191 社 (H30～R2 年度)	300 社	300 社 (R 3～R 7 年度)	100.0%
事業概要	1. かがわ働き方改革推進事業（22,476 千円）					
	(1) 事業内容 長時間労働の是正や労働環境の整備、労働生産性の向上など、働き方改革の推進により、全ての労働者が働きやすい環境の整備や、企業の持続的な発展等を促進する。					
	(2) 事業期間 平成 30 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	① 多様な働き方推進事業（11,500 千円） 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等を説明し、理解促進に努めるとともに、雇用形態に捉われず、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。					
	② 男性育児休業等取得支援事業（1,500 千円）（再掲） 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、個別支援を実施するとともに企業間のネットワークづくりを進める。					
	③ 働き方改革啓発促進事業（496 千円） 企業等が行う働き方改革の推進に関して宣言をする制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信する。					
	④ 誰もが働きやすい職場環境づくり助成事業(8,980 千円）（再掲） 短時間正社員の新たな雇用や、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業等に対し、助成を行う。（SDGs 登録事業者は補助率嵩上げ、 新 短時間正社員を雇用する取組みへの支援）					
	2. 働く女性活躍促進事業（9,641 千円）					
	(1) 事業内容 働く女性や働きたい女性が、自らの希望により近い形で働くことができ、それを今後の地域経済の維持・成長につなげていくための施策を実施する。					
	(2) 事業期間 平成 27 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	① 働く女性活躍促進啓発事業（1,510 千円） 働く女性の活躍を促進するため、相談会の開催や優れた取組みを行っている企業等の表彰、ホームページを活用した情報発信等を行う。					
	② 女性が輝く職場づくり支援事業（2,490 千円） 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援する。					
	③ 女性が輝くリーダー養成事業（4,141 千円）（再掲） 地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するためのセミナーを開催するとともに、女性のネットワークのつながりを強化するための意見交換会等を実施する。					
	④ 女性デジタル人材育成事業（1,500 千円）（再掲） 女性のデジタル分野での就労に対する意識を醸成するため、女性登用の必要性や現在求められるスキルなどをロールモデルから学び、デジタルスキル習得への関心を促すセミナーやワークショップ等を開催する。					

事業名	外国人材受入促進・共生推進パッケージ					
当初予算額	210,763 千円		担当課	商工労働部労働政策課（内線 3481）、経営支援課（内線 3441）、健康福祉部健康福祉総務課（内線 3363）、長寿社会対策課（内線 3168）、子ども家庭課（内線 3215）、交流推進部観光振興課（内線 3512）、交通政策課（内線 2216）、政策部地域活力推進課（内線 2146）、農政水産部農業経営課（内線 3755）、畜産課（内線 3811）、総務部知事公室国際課（内線 2651）、教育委員会義務教育課（内線 5252）		
取組みの方向	県内企業における人手不足が深刻な状況となっており、本県産業を支える人材の安定的な確保に向けて、新たな送出し国の開拓や各産業分野における人材確保の支援などに取り組むとともに、外国人材がより生活しやすくなるよう日本語教育を含めた環境づくりや地域との共生に取り組む。					
	指標番号	指標名	基準値 （R 2 年度）	R 7 年度 見込	目標値 （R 7 年度）	R 7 年度 進捗率
	93	外国人労働人材関係相談 窓口での相談件数 〔累計〕	83 件	481 件	481 件 （R3～R7 年度）	100.0%
	94	外国人労働者数	10,422 人 （R2.10 末現在）	15,579 人	15,579 人	100.0%
	95	かがわ外国人相談支援 センターにおける相談 支援件数〔累計〕	235 件	2,459 件	2,459 件 （R3～R7 年度）	100.0%
事業概要	（1）外国人材の受入促進（188,142 千円） ① 高度外国人材確保強化事業（16,100 千円） ・ベトナムのハノイ工科大学と連携し、日本での就職を希望する学生を対象として、日本語教育及び県や県内企業の魅力発信等を行う講座を大学に開設し、県内企業における高度外国人材の確保に繋げる。 ⑧・県内企業とハノイ工科大学の学生との現地でのジョブフェアを開催するとともに、県内企業における外国人材の採用に要する経費への支援を行うほか、新たな海外大学との覚書締結に向けた取組みを行う。 ⑧ ② 海外人材確保強化事業（28,378 千円） 海外の実業系大学などと連携し、日本での就職を希望する海外大学の学生を対象として、日本語教育及び県や県内企業の魅力発信等を行う講座を開設するとともに、現地の送り出し機関と県内の監理団体等の受入機関との連携支援を行うなどにより、県内企業における特定技能等の外国人材の確保に繋げる。 ⑧ ③ 中小企業等協同組合外国人材等確保支援事業（2,950 千円） 送出し国の開拓や日本語講習会の開催など、監理団体の外国人材等の確保のために香川県中小企業団体中央会が行う取組みを支援する。 ④ 外国人労働人材関係相談窓口運営事業（4,244 千円）（再掲） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営する。 ⑤ 外国人材適正受入支援事業（1,000 千円） 県内企業や監理団体等を対象として、外国人材の適正な受入れの啓発を行うとともに、外国人材の活用事例や送出し国の紹介を行うセミナーを開催する。					

⑥ 留学生等県内定着支援事業（3,900千円）

外国人留学生等の県内就職をサポートするため、県内企業と留学生等を対象とした交流会や企業説明会を開催するとともに、県内の留学生受入教育機関による外国人留学生の県内就職のための取組みを支援する。

⑦ 高度外国人材等採用支援事業（6,970千円）

県内企業の高度外国人材等の確保に向けて、就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に専任のコーディネーターを配置し、高度外国人材等と県内企業とのマッチングを行うとともに、情報誌等による情報発信の強化を図る。

⑧ 外国人材活躍支援事業（2,590千円）

県内企業での外国人材の活躍・定着を図るため、外国人材の日本語能力の向上への支援を行う。

⑨ 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業（10,785千円）（再掲）

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助する。

⑩ 外国人介護留学生受入支援事業（32,000千円）（再掲）

・介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減し、外国人介護人材の確保を促すため、施設等が行う奨学金等の一部を補助する。

⑩・留学生1人あたりの上限額を撤廃する。

⑪ 外国人介護人材研修支援事業（1,500千円）（再掲）

外国人介護人材の介護技能の向上や定着を図るため、基本的な介護技術や介護関連用語などの研修に加え、受入側の介護サービス事業所職員を対象とした研修を実施する。

⑫ 外国人介護留学生受入促進事業（6,750千円）（再掲）

介護福祉士養成施設が行う介護福祉士を目指す留学予定者等の入学への働きかけや日本語学習等の課外授業の実施に対して支援を行い、外国人留学生の受入を促進する。

⑬ 外国人介護人材受入施設等環境整備事業（15,785千円）（再掲）

外国人介護人材を受け入れる介護施設等に対して、コミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得に向けた学習支援及び生活支援に要する経費の一部を補助する。

⑭ 外国人介護人材雇用支援事業（13,260千円）（再掲）

留学生を除く外国人介護人材を雇用しようとする介護施設等に対して、受入に必要となる初期経費の一部を補助する。

⑮ 外国人介護人材獲得強化事業（6,250千円）（再掲）

送出し国の文化、風習等の情報収集、海外送り出し機関等との関係構築、その他現地における外国人介護人材確保の取組みを行う介護施設等に対して、その費用の一部支援等を実施する。

⑯ 宿泊業外国人材確保支援事業（1,000千円）

外国人材の雇用を検討している県内宿泊事業者に対し、雇用制度の概要や雇用者の受入体制等について学べる事業者向けの勉強会の開催や、就労を希望している外国人材と直接対話できる場の提供を行う。

⑰ 公共交通外国人材確保検討事業（800千円）

県内の交通事業者を対象として、外国人材確保のためのセミナー・勉強会等を開催する。

	⑮ 企業の外国人材受入促進事業（11,000 千円）（再掲） 技能実習生等の外国人材の受入れ（移住）において、住まいの確保が必要な外国人材受入企業の受入体制の充実を図る。 ⑯ 農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業（17,880 千円） 農畜産業事業者が自ら所有する外国人材の居住施設を整備する経費を支援し、住環境の改善を図る。 ⑰ 農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業（5,000 千円） 外国人材を受け入れている監理団体等に対して、大型特殊免許の取得等、必要な技術の習得に要する経費を支援する。 (2) 外国人との共生推進（22,621 千円） ① かがわ外国人相談支援センター運営事業（10,613 千円）（再掲） 在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、子どもの教育など、外国人住民からの生活に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営するとともに、多文化共生の支援に取り組む。 ② 妊娠・出産包括支援推進事業（300 千円）（一部再掲） 外国人妊産婦が必要な支援を受け、地域で孤立しない環境整備を行うため、保健師等を対象とした外国人妊産婦等支援に関する研修を実施する。 ③ 外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業（901 千円）（再掲） 外国人防災リーダー育成研修や通訳ボランティア研修を実施する。 ④ 地域日本語教育の体制づくり推進事業（2,776 千円）（再掲） 外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図る。 ⑤ 日本語指導支援員派遣事業（5,891 千円）（再掲） 日本語指導の実績がある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣する。 ⑥ 外国人住民と共に創る未来かがわ事業（2,140 千円）（再掲） 異文化理解の促進や、外国人住民の社会参画意識を高めるため、日本人と外国人を集めたスポーツ交流事業や意見交換会を実施する。
--	---